

## 新庁舎建設基本計画策定委員会市民部会

### 第6回第1分科会 議事要旨

日時：2004年10月30日 10時00分～12時00分

場所：森野分庁舎4階 第2会議室

出席委員：井上（浩）分科会長、赤堀委員、五十嵐委員、伊佐委員、大島委員、岡本委員、中里委員、西川（新）委員、野口委員

傍聴者数：0名

主な議題：1．前回議事要旨の確認  
2．前回要望資料について  
3．意見交換（安全・安心について）  
4．第1分科会の取りまとめイメージについて  
5．今後の検討事項について  
6．その他

審議内容：

< 今回のまとめ >

- ・ 市庁舎における防災拠点機能は、情報収集・司令の中核とするべきである。
- ・ 災害発生時の対応は、まず地域、コミュニティが基本となる。日常的に「顔見知りになる」活動など、コミュニティを構築する意識が市民自身にも必要で、それを促進する広報活動の拠点としての役割が庁舎に期待される。

< 次回への継続事項 >

- ・ 本日の資料2、取りまとめイメージに基づき、各委員それぞれが記述内容に関してメモもしくは意見を持ち寄る。

#### 議事要旨

##### 1．前回議事要旨の確認

- ・ 議事要旨（案）に基づき報告。
- ・ 訂正1箇所。4ページ「その他市民との接点となる機能について」の「レストラン」、第4段落、「新宿の小田急百貨店」は、「町田の小田急百貨店」に訂正。
- ・ 前回議論に関する以下の意見があった。
  - 議場は、議会の独立性を体現する配置とすべきと感じた。綾瀬市庁舎においても、別棟に見えるが建物はつながっており、連続している。低層に配置し、閉会中は有効に活用されるようにすべき。
  - 市長室は1階でなくともよいとの印象を持った。
  - 1.8haの敷地は狭い、という認識を明確にしておくべき。
  - 高層にすることには反対である。低層かつ使いやすい庁舎としてほしい。したがって、高層を前提とした「展望レストラン」「眺望室」などは不要。
  - 町田には豊かな歴史があり、こうした点をアピールするような展示機能も必要。新

しく町田に住み始めた人と、従来から住んでいる人の新旧共生のシンボルとしても期待される。

- ・訂正事項と追加意見を加えた上、議事要旨とすることで確認をとり、委員の了解を得た。

## 2. 前回要望資料について

- ・特に議論なし。

## 3. 意見交換（安全・安心について）

- ・当日配布された資料3から資料5について説明。
- ・以降は、意見交換の内容をテーマに応じて整理・記述したものである。なお、各意見の冒頭の「 」印は主として要望事項を、「・」印は意見・討議事項を示している。

### （必要機能・配置）

本庁舎に必要なのは、司令本部機能。災害発生時には、災害本部が中枢となり、市長がその責任者となる。したがって、市長室と近接したところに配置することが望ましい。現在は市長公室に幹部が集まる形になっている（資料3参照）が、実際会議室に入る必要があるのは幹部だけでなく、その下の担当者も含まれる。現在の市長公室は狭いため、新庁舎では幹部に加えてそれらプラスアルファの人員も収容できる大きさの会議室が必要。防災システムは、10年後をにらんだ最新のものを導入する必要がある。

また、司令と活動が一体的に機能するように配置する必要がある。

市としても、災害発生時のみならず、日常的にボランティアを確保しておく工夫が求められる。

- ・災害発生時のボランティア等の受入拠点は、中央公園の体育館になるのではないかと。ヘリポートの設置も可能。  
地域、コミュニティに危機意識を醸成・共有していくために、日常的に情報を周知していくための広報機能が重要。
- ・指揮命令系統が市庁舎に集約していることが本当に最良か、との疑問もある。むしろ安全・確実なシェルターのような場所のほうが望ましいのではないかと。バックアップ機能として別の場所にあることも必要ではないか。
- ・市庁舎には対応に必要な情報・資料が集まっており、そこに指揮命令系統があることが必要である。プライバシー保護の観点から、IT化できない資料も実はたくさんある。防災拠点を庁舎に集中させるのであれば、耐震性について十二分に配慮したもの、ということを経験したい。また、IT化については今後十分検討していくべきであろう。

### （弱者への対応）

- ・障がい者手帳を持つ第一種障がい者について、市でも自治会でも詳細に把握しているのだろうか。市民団体で自主的に防災マップを用意している例はあるが、現実には障がい者もそれぞれ個人ベースでの対応を迫られるのではないかと。
- ・防災訓練に誘ってもらえなかったり、参加しても十分対応してもらえなかったりという例がある。

- ・避難場所に到達できない人も生じると考えられ、そうした方への対応も重要。

(コミュニティ、地域における対応の重要性)

- ・いざというときに頼れる市であってほしい。一方、第一に頼るべきは「地域」であろう。地域、市民の側も、自立した意識を持つ必要がある。  
コミュニティの熟度とも関係する。町田市では、町内会への加入率が、少ないところでは40%程度とのことである。地域のまとまりをつくり、「普段から知っている」という状態をつくり出すために、町内会・自治会への加入を促進することも重要。
- ・市民の中での危機意識の醸成と共有が重要。

(課題)

- ・資料7に基づき説明。
  - 一般に、災害対策は「事前の準備」と「発生後の対応」に分けて考える必要がある。事前の準備においては、市民の側がいかに危機意識を持つかが重要である。例えば横浜市では、ハザードマップを作成・公表した。また、防災・防犯(テロ対策含む)を一体化した危機管理対策室を設置した。この動きは、おそらく今後他の自治体に広がると思われる。その際、拠点となるのがやはり庁舎であろう。
  - また、日常の訓練のやり方にも工夫の余地がある。わが国では、どうしても「訓練」としてキチンとやろう、としてしまう傾向がある。米国では、むしろ抜き打ち訓練をして、どのような問題点が生じるかを検証するために実施する。また、防災マニュアルを新人職員に担当させ、様々な部署との関係性や問題点を早い段階で理解させようとする考え方をとる自治体もある。
  - 災害発生時には、市(自治体)は災害そのものへの対応に追われるため、マスコミ対応する窓口がなくなってしまう。
- ・災害対応の諸室を、日常どのように活用するかは課題。
- ・災害発生時に、ボランティア、物資、マスコミについて、どのように対応・コントロールするかは大きな課題。市庁舎がどのように対応できるか。例えば、新潟県中越地震の際、長岡市では、市役所の前にマスコミの取材車が一斉に並んでしまったために、救援物資の搬入車などの出入りに支障をきたしたそうである。  
消防団と自主防災組織などとの関係、連携について明確化しておく必要がある。
- ・防災無線はあるが、原則として防災のために利用するという制約があるため、あまり日常的な連絡に使用できないし、使用するとなると大きな手間がかかる。防災無線そのものも、聞こえなかったり、反響して聞き取れなかったり、といった問題がある。

#### 4. 第1分科会の取りまとめイメージについて

- ・資料2について、第1分科会の取りまとめのイメージである旨紹介。
- ・本日は特に内容に関し議論せず、次回を中心議題としたい。

#### 5. 今後の検討事項について

- ・取りまとめイメージについて、各委員で内容を吟味した上で、それぞれメモを作成するか、

- 意見としてまとめてくるなりして、次回持ち寄ることとしたい。これに基づき、議論する。
- ・ I T に関しても議論したい。

## 6 . その他

- ・ 必要に応じて、第 7 回と第 8 回の間で、別途議論する場を設定することが必要になることも考えられる。
- ・ 分科会各回の議論は、定められた 2 時間の間で終わるよう努める。ただし、それ以外に追加的な議論をすることについては、必要に応じて活発に行っていく。

### 分科会で使用した資料

- ・ 資料 1 . 会議室の利用状況等
- ・ 資料 2 . 第 1 分科会の取りまとめのイメージ
- ・ 第 5 回市民部会 議事要旨 ( 案 )

### 当日配布した資料

- ・ 資料 3 . 町田市災害対策本部設置配置図 ( 市長公室 ) ほか ( 五十嵐委員提出 )
- ・ 資料 4 . 災害発生直後の応急活動体制
- ・ 資料 5 . 町田市防災マップ
- ・ 資料 6 . 防災関係の I T 導入事例
- ・ 資料 7 . 自治体の気象・防災情報サービスのあり方

以 上